

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
13	産学官連携による技術革新・新産業創出事業(中小企業支援事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	7	1	2	経済局 経済部 産業展開推進課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍增プラン2009	番号	54-4	事業名	産学連携によるイノベーション創出
総合振興計画新実施計画	事業コード	5102	事業名	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業
根拠法令等	さいたま市産業振興ビジョン			
予算要求事業の概要				
内容	市内の研究開発型企業等における独創性の高い技術や新製品の開発を支援するため、大学などの研究機関や金融機関との連携構築に向けた関係者相互の仲介や国等から交付される研究開発資金の調達にかかる支援を行います。			
目的・目標	<p><目的> 新技術、新製品、新事業の開発支援として、平成18年6月に埼玉県と共同により設置した「産学連携支援センター埼玉」を活用し、企業と大学とのマッチングを促進し、新たな事業の創出及び基盤技術産業の育成を図ることを目的としています。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 企業と大学等のマッチング件数 125件 2 研修会等への参加者(企業)数 1,000社</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 企業と大学等のマッチング件数 25件 2 研修会等への参加者数 200名</p> <p><課題> 1 大学等と企業における繋がりが薄い(互いの顔が見えない)点が挙げられます。 2 大学生(学部生、大学院生)やポストドクターの就職が難しい状況です。 3 金融機関等の商品技術や市場性への目利きが不足しているため、事業資金の確保が困難です。 4 イノベーションの創出を継続的に図れるような拠点が必要です。</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年度～ 大学と企業間の人材交流を支援 企業の商品技術・市場性の目利きサポートを実施</p> <p>・平成23年度～ 金融機関等からの研究開発資金の調達を円滑化</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	242,509	<積算内訳> 1 中小企業等支援業務委託(産学官連携推進事業分) 23,692 (1)産学官連携支援事業費 (2)管理運営費
	財源内訳 諸収入 一般財源	208,817 33,692	2 産学官連携にかかる賃料等負担金 10,000 3 産学連携推進事業貸付金 208,817
平成22年度	当初予算要求	336,641	<積算内訳> 1 中小企業等支援業務委託(産学官連携推進事業分) 37,503 (1)産学官連携支援事業費 (2)管理運営費 2 産学官連携にかかる賃料等負担金他 10,028 3 産学連携推進事業貸付金 289,110
	財源内訳 諸収入 一般財源	289,110 47,531	<要求理由> 相談会やセミナー等へ専門家を派遣し、各種支援事業を拡大して展開することにより、市内の研究開発型企業と大学等の研究機関との連携を推進するため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	137,626	<査定内容> 1 中小企業等支援業務委託(産学官連携推進事業分) 27,598 (1)産学官連携支援事業費 (2)管理運営費 2 産学官連携にかかる賃料等負担金他 10,028 3 産学連携推進事業貸付金 100,000
	財源内訳 諸収入 一般財源	100,000 37,626	<査定理由> 産学官連携支援貸付金については、新規事業分のみ予算化しました。また、事業委託先である(財)さいたま市産業創造財団における経費節減等の取組みにより事業実施が可能のため、委託料を精査しました。
	市長査定	137,626	<査定内容> 同上
	財源内訳 諸収入 一般財源	100,000 37,626	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。